

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	32分	系数 昌洋 (公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 沖縄県が平成27年度から米国ワシントンに駐在職員を配置してきた事業について、数々の法令違反と議会・県民への報告義務を怠ってきた事実が明らかとなり、決算不認定をはじめ調査特別委員会の設置及び監査請求が行われる事態となっている。当時の知事の政治的判断による事業であり、県民の税金を活用する際には、他の事業にも増して慎重な手続と法令の順守が伴うことは言うまでもない。9年目にして明らかとなったこれらの不適切な違法行為に対する知事の認識を問う。			
2 知事公約の重点政策について			
(1) 「県民のいのちと暮らしを守る」について、適切な価格転嫁・賃上げに向けた各種支援策に取り組むとあるが、県内の現状と主な施策の取組を問う。			
(2) 「辺野古新基地建設反対をつらぬく」について			
ア 知事公約は「反対をつらぬく」ことにあるのか、建設阻止にあるのか。			
イ ワシントン駐在の主要目的として、その費用対効果を問う。			
(3) 「子どもは沖縄の未来」について			
ア 子どもの貧困解消に向けた事業の進捗状況と今後の取組を問う。			
イ 学校給食費無償化について、多くの市町村が中学生に加え小学生への補助を実施し、保護者の負担軽減を図ろうとしているが、県の対応を問う。			
(4) 「安全・安心の沖縄へ」について			
ア 近年の災害の激甚化及び昨年の北部豪雨災害対応の反省等を踏まえ、今後の防災・減災及び危機管理体制への対策を問う。			
イ 離島振興について、「離島振興なくして沖縄の振興なし」とうたい、県政の最重要課題と位置づけているが、新年度の離島振興への取組を問う。			
(5) 「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」について			
ア 県の地球温暖化対策の進捗状況と今後の取組を問う。			
イ 国立自然史博物館の設立・誘致の早期実現に向けた取組を問う。			
ウ 伝統文化の継承発展及び文化芸術の振興発展に向けた取組を問う。			
(6) 「限りない沖縄の可能性を未来へ」について			
ア 国内外への市場開拓、域内経済循環の拡大、収益力強化を図る具体的取組を問う。			
イ 沖縄観光の持続可能な振興への取組について問う。			
ウ 交通渋滞対策と公共交通ネットワーク構築への取組を問う。			

3 平和行政について

- (1) さきの大戦の終結より 80 年の節目を迎えるが、県の平和祈念事業の取組を問う。
- (2) 去る 2 月 7 日に、県・市町村平和施策関係連絡会議が初開催されたとの報道があったが、開催概要と今後の展開を問う。
- (3) 節目の「沖縄慰霊の日」について、国内各政党の党首や各県知事及び国内外の関係者を招き、沖縄から平和発信の意義を留める開かれた追悼式にしたらどうか。
- (4) 米軍関係の事件・事故が後を絶たない。日米地位協定改定に向けた県の取組を問う。
- (5) 公明党は「平和創出ビジョン」の策定に取り組んでいるが、多国間の安全保障対話の枠組みである「アジア版 O S C E（欧州安全保障協力機構）」構想を盛り込む予定である。知事の見解を問う。
- (6) 公明党は唯一の被爆国である日本が核保有国と非保有国の橋渡し役を担うため、来月開催される核兵器禁止条約の第 3 回締約国会議に政府がオブザーバー参加するよう一貫して求めている。知事の見解を問う。

4 沖縄県公文書等の管理に関する条例案について

- (1) 今議会に提案されている条例案について、対象文書に特別職が作成・取得する文書を明記すべきとの指摘がある。特別職を明記しなかった理由はなぜか。また、条例案への追記修正について、知事の見解を問う。

5 物価高騰対策について

- (1) 国の「重点支援地方交付金」の活用状況と取組を問う。
- (2) 米の価格高騰が家計を強く圧迫しているが、本県の状況と対応について問う。
- (3) 特に生活困窮者に対する支援について、県の具体的な施策の取組を問う。

6 観光行政について

- (1) 観光目的税の導入について、今議会への条例案提出を見送るとしたことの理由と今後の対応を問う。
- (2) 「ラーケーションの日」制度について、愛知県が先行導入しているが、制度の意義と本県における導入に向けた見解と取組を問う。

7 中小・小規模事業者支援について

- (1) 運送業における下請事業者の労務単価の改善について、県の認識と取組を問う。
- (2) 建設業の処遇改善につながる公共工事の設計労務単価の引き上げについて、県の現状と必要性の認識を問う。

8 道路・上下水道行政について

- (1) 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、公明党は国に対し上下水道の強靱化などを求める緊急提言を行った。再発防止のため、政府は下水道を管理する全国の自治体に緊急点検を要請しているが、県の現状と対応及び課題を問う。
- (2) 県道等の修繕を要する箇所の情報をいち早くキャッチし事故を未然に防ぐ、道路投稿情報アプリなどの仕組みの導入について見解を問う。

9 健康・医療・福祉行政について

- (1) かつての長寿県沖縄の健康危機が叫ばれて久しい。県民の健康課題と改善に向けた取組を問う。
- (2) 带状疱疹ワクチンが本年 4 月より定期接種化され接種費用の一部が公費助成されるが、

県内市町村及び本県の対応について問う。

10 教育・スポーツ行政について

- (1) 県の奨学金返還支援事業の実績と今後の取組を問う。
- (2) 災害時に避難所になる学校体育館の空調について、整備の加速化のための空調設備整備臨時特例交付金が新設されたが、本県の取組を問う。
- (3) Jリーグ規格スタジアムの整備について、進捗と今後の取組を問う。

11 離島の諸課題解決について

- (1) 小規模離島における職員確保支援について問う。
- (2) 離島における遠隔診療の実施状況と取組を問う。
- (3) 久米島町の松くい虫被害への今後の対応について問う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	16分	瀬長美佐雄(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 戦後80年を迎える沖縄の現実と知事の政治姿勢について			
(1) 知事の歴史認識と政治姿勢について			
ア 石破首相とトランプ米国大統領の首脳会談が行われ、日米同盟の強化が確認された。沖縄が再び戦場になる危険が高まることは容認できない。知事の見解を問う。			
イ 去る世界大戦で、アジア諸国民約2000万人、300万人を超える日本国民の命を奪い、沖縄は地上戦の戦場となり20万人余の犠牲者を出した。地域外交は、侵略戦争と植民地支配の反省に立ち、歴史を共有することが重要と思うが知事の見解を問う。			
ウ 知事は、「今年戦後80年を機に、歴史を振り返り、沖縄戦、戦後の米軍統治時代から続く沖縄の苦難の歴史を正しく次世代に継承し、平和で豊かな沖縄の実現に向け県政運営に取り組む」と所信を述べた。戦後80周年事業等に取り組む知事の決意を問う。			
エ 日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。国連では核兵器禁止条約が発効した。被爆国日本が米軍の核抑止力を肯定し、同条約に加盟していない。政府へ条約加盟を求め、核兵器廃絶に取り組む知事の見解を問う。			
(2) 辺野古新基地建設の断念と普天間基地の早期返還を求めることについて			
ア 県民投票や知事選挙で示した県民の民意や地方自治権の侵害、技術的にも困難な埋立工事が強行されている。普天間基地の危険性の放置は許せない。県の対応、知事の見解を問う。			
イ 埋立工事の進捗状況と予算の執行状況を問う。			
ウ 政府は、完成時期や普天間基地返還時期、完成までの総事業費も示さない異常な公共工事を強行している。辺野古新基地建設は破綻しており、無駄な税金の投入をやめさせるべきである。見解を問う。			
エ 喫緊の課題である普天間基地の即時運用停止、閉鎖撤去実現の取組の強化策を問う。			
オ ワシントン事務所について			
(ア) 設置に係る事務手続等の指摘を受け、法的な課題解決などの対応を問う。			
(イ) そもそもワシントン事務所を設置した理由、目的を問う。			
(ウ) この間の成果と今後さらなる役割の拡充が必要ではないか。			
(3) 沖縄を再び戦場にしないために			
ア 日米合同訓練の激化、米軍以外の外国軍の県内での訓練、自衛隊基地の増強は専守防衛の域を超え、県民は戦争への不安と危機感を高めている。県の見解を問う。			
イ 特定空港・港湾整備は、日米軍事利用の一環であり認めるべきでない。見解を問う。			
ウ 台湾有事は日本有事だと軍拡を進めるのは間違っている。日米両政府は「一つの中国」との立場が公式見解ではないか。軍拡より外交努力を日本政府に求めるべきでないか。			

- エ 国民保護の名で九州地区への避難計画は戦争が前提である。疎開船対馬丸等の被害の実相を正しく伝える事業がますます重要になっている。今後の計画を問う。
- (4) 地域外交について
- ア 国連等への働きかけや外国訪問など今年度の成果、取組を問う。
- イ ASEANとの連携や北東アジア地域自治体連合加盟の取組、期待される効果を問う。
- ウ 戦後80周年事業として、南洋群島や東南アジア諸国との交流、国際協力の計画を問う。
- エ 経済労働委員会でパラオ共和国と台湾を視察調査した。JICAとの連携、経済連携、MOUの取組、台湾の最先端技術などの経済連携に可能性を感じた。今後の連携について問う。
- (5) 沖縄振興と政府の軍事費等について
- ア そもそも沖縄振興特別措置法を制定した目的及び当時の政府の思いを問う。
- イ 沖縄振興予算等、沖縄関係予算の推移と国の公共事業関係や国防費（駐留米軍経費負担、思いやり予算、米軍関係車両の減免含め）の推移を問う。
- ウ 一括交付金の削減の影響と新しい国会の中でさらなる沖縄関係予算額の対策を問う。
- (6) 災害に強い県土づくり、防災・減災の強化について
- ア 党県議団は現地調査を行い、あらゆる制度の活用や県の独自支援などで被災者支援を求めてきた。北部豪雨災害へどう対応してきたのか問う。
- イ 被災地・被災者支援から今後に生かす教訓を問う。
- ウ 防災危機管理センター（仮称）の機能等整備計画を問う。
- (7) 農業・漁業・水産業振興について
- ア 物価高騰対策や畜産農家への支援事業の執行状況、対策強化を求め新年度の計画を問う。
- イ 食料自給率向上の取組の抜本的強化を求める。
- ウ 価格保証、農家所得補償制度の創設など国に求めるべきでないか。
- エ 営農指導分野の職員数の推移、食糧危機が迫る中、職員の増員が必要でないか問う。
- オ 米軍の訓練空域・水域の撤去実現を求める。取組を問う。
- (8) 観光目的税の導入については、離島住民の理解を得られる制度にするよう最善の努力を求める。取組を問う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	16分	西銘 純恵 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について (1) 米兵による性暴行事件が相次いでおり、人権と尊厳が踏みにじられている。日米両政府は、被害者への謝罪も責任も取っていない。米国に抗議をしない政府に怒りが高まっている。県民大会で示した県民の思いにどう応えるか、見解を問う。 (2) 国連女性差別撤廃委員会から日本政府に対して勧告された経緯と内容、県としての取組を問う。 (3) 負担軽減どころか戦闘機の実弾搭載、夜間の轟音の戦闘機、オスプレイの飛行、米兵犯罪、事件・事故が増加しているのではないかと。実態と対策を問う。 (4) P F A S の「汚染源調査に係る専門家会議」の調査結果と基地への立入り、日米両政府に対策を取らせることについて県の取組を問う。 (5) 日米地位協定の抜本改定に向けた取組の強化を問う。 (6) 自然破壊で税金の無駄遣い、戦争の危険を呼び込むものになる浦添西海岸の埋立てと軍港建設は中止させるべき。見解を求める。 2 物価高騰から暮らしを守るために (1) 物価高騰対策の実績と今後の取組を問う。 (2) 県民の国民年金平均額は幾らか。生活保護基準に該当する高齢者へ利用を促進することや、食料など生活支援を行う必要があるのではないかと。 (3) お米が2000円台から4000円台に、食料品が1.5倍以上になって、子育て世帯、誰もが生活に困窮している。物価高騰に合わせて、生活保護の認定基準の緩和や支給額の引上げを国に求めるべきではないかと。 3 子どもと若者の支援について (1) 新年度の子どもの貧困対策について問う。 (2) 子どもや若者が生き生き暮らせるために、県が策定した「子ども・若者計画」が目指すものと普及啓発について問う。 (3) 戦後80年、県内の子どもたちに沖縄戦や米軍占領下の戦後史を継承していくための平和教育の取組を問う。 (4) ひとり親、ヤングケアラー、若年妊産婦・若年シングルマザーの支援策について問う。 4 デニー県政が医療費を中学卒業まで窓口無料にして4年目になるが、小中学生の虫歯治療について、無料化前と直近でどのように変化したか。また、高校卒業まで無料を拡大すること。 5 学校給食費の無償化に向けて (1) 県は4月から中学校の給食費を半額補助する。物価高で子どもの食事を減らしているのがつらい、市町村も半額補助して無料化してほしいとの強い声が上がっている。中学			

校を無料化するのは何か所あるのか。

(2) 国に対して、給食費の完全無償化を求めるべき。

- 6 学童クラブの待機児童はどうなっているか。支援の拡充と支援員の処遇改善をすべきだが、対応を問う。
- 7 政府は、今年8月から高額療養費の負担限度額を全ての年代、全ての所得階層で引き上げる見直しを進めている。がん患者をはじめ重篤な患者にとって、医療費の負担増は「治療の中断」や「治療回数減らし」となり、命に関わる医療費の負担増は直ちに撤回させるべきである。高額療養費制度の利用者数、そのうちがん患者は何人いるのか、影響について問う。
- 8 渡名喜村の職員不足は、村民生活に深刻な影響を与えている。他の小規模離島も同様の課題を抱えているのではないか。介護や保育、福祉職員などを含めて県の支援が必要ではないか。
- 9 高齢者福祉について
 - (1) 特別養護老人ホームの待機者数と施設増設計画を問う。
 - (2) 認知症の疑いを含め、認定がされずに地域で困難を抱えている高齢者の実態把握について。また、尊厳ある暮らしのための支援策を問う。
 - (3) 80代の親が50代のひきこもりの子と暮らす8050問題を訪問して実態把握すること。また、生活保護につなげて子の医療支援や就労支援を行うべきと思うが、現状と対策を問う。
- 10 教育行政について
 - (1) 小中、県立学校の直近の教員の未配置状況を問う。
 - (2) 小・中・高校の不登校は何人いるのか。居場所となる校内自立支援室の効果と拡充について問う。
 - (3) 高校での授業のみを担当する非常勤講師や休職者の補充となる臨時的任用教員の未配置を改善するために、登録者情報を整理する担当者を人事課に増員配置するよう求める。
 - (4) 教職員の働き方改革や負担軽減策を問う。メンタルヘルス対策に関する調査研究事業を継続することについて問う。
 - (5) 教員の安全と心身の健康を確保するための産業医の選任状況と学校訪問の実態。衛生委員会の設置や衛生管理者の選任状況はどうなっているか。
 - (6) 沖縄県の教員の精神疾患による休職者は、全国平均の2倍で増加している。週当たり授業持ち時間数は、全国平均と比べてどうか。少なくとも全国並みの改善が要求されているが、取組を問う。
 - (7) 文科省が導入した給与に差をつける教職員評価システムは、公平性・公正性・透明性・納得性が保たれていない。廃止すべきであり、少なくとも教育職において給与に反映させてはならない。廃止している自治体と教育長の見解を問う。
- 11 個人の尊厳と多様性が尊重される社会を目指し、戸籍上の性別を問わず、同性カップルにも婚姻と同様な家族の関係を認めるパートナーシップ制度は新年度スタートできるか。制度の内容も問う。
- 12 教育委員会を含めた県の会計年度任用職員は何人いるか。昨年、総務省が事務処理マニュアルを改正したが、同一者の任用を連続2回を限度とするよう努める規定を廃止した。希望する人は継続任用できるように改善すべきである。見解を問う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	25分	平良 識子 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 平和行政について			
(1) 戦後80年、沖縄戦の実相と教訓を次世代に継承するために、積年の課題であった首里城地下の第32軍司令部壕を県で初めて戦争遺跡に指定し、保存・公開に向けて取り組んでいることを高く評価する。文化財の保存と活用、公開の観点から、公開坑道の設置が必要であるが、「第32軍司令部壕保存・公開基本計画」においてどのように取り組んでいくのか伺う。			
2 辺野古新基地建設について			
(1) 2月7日に開催された日米首脳会談の共同声明において、これまで「普天間飛行場の継続使用を回避する唯一の解決策」として辺野古新基地建設を強行してきたが、辺野古が唯一という文言が米側の要請で削除された可能性があることが報道された。普天間飛行場の返還の後退を示唆するものではないか懸念している。知事としてどう受け止めているか。またこの件について、削除に至る米側の意図について、ワシントン事務所を通してどのように調査しているか。			
3 ワシントン事務所について			
(1) 設置の経緯、意義、目的について伺う。			
4 米軍基地周辺のP F O S等汚染問題について			
(1) 「沖縄県令和6年度基地周辺環境対策推進事業」の有機フッ素化合物汚染調査に係る専門家会議において、普天間飛行場周辺におけるP F O S等の検出状況により、汚染源は普天間飛行場である蓋然性がさらに高まったと総括された。調査結果による科学的根拠について伺う。			
5 米兵による性暴力事件について			
(1) 昨年11月に発生した米兵による性暴力事件については、不起訴となった。過去の米兵による性暴力事件で不起訴となった件数、割合、不起訴になったことに人権保護の観点から見解を伺う。			
6 日本政府の人権政策について			
(1) 国連人権高等弁務官事務所における女性差別撤廃委員会に対して、日本政府は勧告内容を不服として、拠出金停止の報復的措置を行った。世界及び日本の男女平等推進政策を後退させるものであると考えるが、知事の見解を伺う。			
7 子ども政策について			
(1) 文部科学省が児童生徒の健康及び食育の推進を図るために算出した栄養量を示す学校給食摂取基準について、沖縄県の小中学校の給食の栄養量はどうなっているのか伺う。			
(2) 「子どもの権利尊重条例」の制定について、知事の所信表明に救済機関の設置が盛り込まれた。その内容を伺う。			
(3) 全国の子どもの自殺が最多となり、10代の死因の1位が自殺であるのはG7で日本だけであり、ユニセフによる38か国での幸福度調査で最低レベルだったことから、日			

本全体における子どもたちの生きづらさを社会は深刻に受け止めて改善しなければならない。

ア 沖縄県における10代の自殺、自殺未遂の把握している件数、学校及び教育委員会による詳細調査及び支援についての現状を伺う。

イ 子どもの貧困が全国の約2倍の沖縄における子どもの「精神的幸福度」の現状はどうなっているか。

(4) 児童相談所の体制強化について、入所可能人数及び現況、今後の対応について伺う。

(5) 重度障害者就学支援について、重度障害を持つ生徒の大学等への就学介助支援について、県内市町村の取組状況はどうなっているのか伺う。

8 沖縄県経済について

(1) 2025年度新年度当初予算が戦後最大、過去最高の約8894億円となった。沖縄県のGDP及び全国平均、国税庁に支払っている徴収決定済額、平均所得、沖縄県の経済現況と見通しについて伺う。

9 物価高騰対策支援について

(1) 賃金引上げが物価高騰に追いついておらず、県民生活が逼迫していることへの県の取組支援について伺う。

10 宿泊税について

(1) 観光目的税としての「宿泊税」の導入について、予定されていた2月議会への提案を見送ったが、その理由は何か伺う。

(2) 離島住民への課税について、宮古島市議会、石垣市議会、竹富町議会の3市町議会から知事宛てに意見書が提出されているが、その内容は何か伺う。

(3) 自治体が法定外税を新設する場合には、総務大臣への協議が必要とされており、総務大臣は原則として同意しなければならないとのことだが、総務大臣が同意しない場合の地方税法第261条の要件について伺う。

11 金融リテラシー政策について

(1) 消費生活相談の件数と全国比について

(2) ギャンブル依存症の人数及び実態について

(3) 子どもの貧困の連鎖を断ち切るためにも、若い世代における金融リテラシー教育が肝要である。高等学校での県内金融機関等との連携による金融リテラシー教育の取組状況について伺う。

12 伝統工芸産業の支援について

(1) 第2次産業ものづくり支援の伝統工芸における特に染織物について、生産取引価格と市場での販売価格に大きな差があり、生産者の所得向上に課題がある。適正価格の取引による生産者の所得及び生産額の向上に向けて、県としてどのように取り組んでいるか。

13 教育行政について

(1) 教員の多忙化解消に向けて、教職員の数を増やすことが働き方改革を推進する上で最も効果的である。次年度の教職員不足人数と新規採用予定人数、課題について伺う。

(2) 教職員評価システムについて、現行の評価システムについて、公平性、公正性、透明性、納得性に課題があり、弊害が生じていると被評価者及び教職員組合から指摘されている。他県と沖縄県との違い、課題、改善について伺う。

(3) 労働安全衛生法に義務づけられている教職員50人以上の学校における衛生委員会の

設置について、小中学校の設置状況と新年度について、また未設置は50万以下の罰金となっているが、その対応はどうなっているのか伺う。

14 パートナースhip制度の導入について

- (1) 制度の導入に向けて、県内市町村との連携についてどう取り組んでいくのか伺う。

15 ワークライフバランスについて

- (1) 県庁職員における男性の育児休業取得状況、目標数値について。

16 世界自然遺産の保全について

- (1) 世界自然遺産地域の保全と利用の両立を図るための適正管理について、現状、課題解消及び推進についてどのように取り組むのか伺う。

17 自然海岸線の保全について

- (1) 沖縄本島の自然海岸について、琉球大学とミネソタ大学との共同研究調査により、この100年で約100キロメートル以上の自然砂浜が消失したことが発表された。世界的に評価される沖縄の海について、県として自然砂浜の長さ等の統計調査や残された自然海岸線を保護するための保全計画を策定し取り組む必要があるがどうか、伺う。

18 精神障害者を隔離した私宅監置の保存・活用について

- (1) 県議会に陳情が出されているところだが、対応の進捗状況、また私宅監置をされた県内の当事者の人数について伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	20分	大田 守(維新の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 知事の所信表明について ア 「重点テーマ」に沿った施策の推進となっているが知事の最重要施策を伺う。 イ 「沖縄県PDCA」等の反映とあるがワシントン事務所については計画・実行・評価・対策改善がなされていない。県の見解を伺う。 ウ ワシントン事務所問題により議会で百条委員会が立ち上がり、行政においては第三者検討委員会も立ち上がっている中、新年度予算内に組み込んだことの見解を伺う。 エ 「新沖縄県行政運営プログラム」の推進、若手職員をはじめとする職員の「自由」「独創的」な発想を施策に反映するとして議案を提出しているが、職員が疲弊し休職・辞職等の現状に対して、知事の見解を伺う。 2 教育行政について (1) 教育費無償化について 国において現在教育費無償化について議論が始まっている。国が無償化に踏み切るまで県としてどのように対応していくのか見解を伺う。 ア 給食費は中学校の半分としているが義務教育期間内の完全無償化。 イ 中高校生の通学時の所得制限なしの公共交通機関の運賃支援。 ウ 中高校生の部活動等に関する費用の支援。 エ 大学・専門学校の所得制限なしの授業料無償化。 3 農林水産業について 離島県である本県は沖縄戦以前から食糧の自給率が低く、食料の生産体制が課題となっていた。現在の自給率はさらに低下している。国際的な動き一つで食料の安全性が左右される中で県の自給率に対しての見解を伺う。 (1) 自給率について ア 自給率の推移。 イ 自給率に対する見解。 ウ 産出・生産額の推移。 エ 課題対策。 (2) ヤギの飼育数は全国の約半分が沖縄県だが畜産は、豚・牛・鶏が主力となっている。近年ヤギの需要が高まる中、ヤギのブランド化について事業を行っている。その事業内容を伺う。 (3) 水産業振興のため糸満市西崎に高度衛生管理型荷さばき施設(イマイユ市場)が供用			

開始から３年たとうとしている。水揚げが計画通りとなっていない現状を伺う。

ア 水揚げ量の推移。

イ 水揚げ量向上への対策。

(4) 糸満漁港内のしゅんせつについて県の見解を伺う。

4 平和行政について

(1) 沖縄戦跡国定公園について

ア 糸満市・八重瀬町にまたがる沖縄戦跡国定公園は規制が強く県民の経済活動に支障を来している。その解消のためにはある程度の緩和が必要だと思うが県の見解を伺う。

イ 平和祈念公園内の平和の礎は建立から３０年たち劣化が著しいが、現状についての見解を伺う。

ウ 南冥の塔は日系二世の米兵ヤマモト・タツオ氏が昭和２９年９月、摩文仁区民と共に身元不明の兵士や住民の遺骨１万２０００柱を収骨して祭った塔であるが、参拝もできない現状への対応策を伺う。

エ 平和・地域外交推進課設立時に国際機関の誘致まで考えられている。以前、平和祈念公園内での平和研究所の計画があったと思うが、それをさらに発展させ、国際機関の同公園内への誘致について伺う。

(2) 仮称「平和の道線」は、「実施区域は、全国で唯一の戦跡国定公園に指定されており、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さを認識させる場所であるとともに、海岸部には石灰岩特有の自然環境と風致景観を有することから、景勝地が点在し、多くの人々に親しまれている地域である。」として戦跡・史跡・観光拠点を有機的に結ぶ道路整備である。そのため県民の多くが遅くとも沖縄戦終えん８０年の節目には完成と考えていた。しかし、供用開始がいつになるか不明です。進捗状況と今後の整備計画を伺う。